



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月4日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,306	44.3	240	—	240	—	148	—
2020年3月期第1四半期	1,599	4.3	4	65.2	14	—	△10	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 148百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	12.76	—
2020年3月期第1四半期	△0.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	6,019	4,255	67.1	347.16
2020年3月期	5,886	4,189	67.4	340.90

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,038百万円 2020年3月期 3,965百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	22.0	900	64.5	900	60.1	580	132.7	49.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日 (2020年7月30日) 公表いたしました「2021年3月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	14,028,700株	2020年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,395,452株	2020年3月期	2,395,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	11,633,248株	2020年3月期1Q	11,633,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動の制限・自粛に伴う個人消費及び企業収益の急速な減少に加え雇用環境も悪化し、厳しい状況となっております。インターネット業界においては、感染症拡大防止のため在宅時間が増加したことに伴ういわゆる「巣ごもり需要」に応えるコンテンツ提供が注目されました。また企業が感染症対策を進めつつ事業展開する観点から、様々なイベントのオンライン開催、テレワークの推進や各種の情報共有、研修、面談、会議、販促等、あらゆる企業活動のオンライン化を推進する仕組みについての需要と評価が高まりました。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、感染症対策も含めて需要が急増した各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」を中心に提供を進めました。同時に、オンラインやリアルイベントの開催に関連する各種サービスを提供する企業との協業・連携をすすめ、共同して市場開拓を図るとともに、顧客企業の多様な利用シーンとニーズに応えるより高品質なサービス提供を行える体制整備を進めました。また、政府・民間による情報通信業界の将来に向けた研究開発、課題・対応策検討にかかる取組にも積極的に参加しました。

なお、当社では社員への感染症対策やスムーズなテレワークの推進等、社員の健康管理や職務環境の維持改善に向けた取り組みを引き続き推進しています。状況に応じ9割以上の社員が在宅勤務する体制を整備した他、社内での各種感染防止対策を実施しております。

販売面においては、戦略市場を放送業界を中心としたOTT領域、医薬業界のEVC(Enterprise Video Communication)領域、金融およびその他の業種のEVC領域と3区分して営業活動を実施しておりますが、いずれの領域においても堅調な推移となりました。

OTT領域においては、放送業界において五輪の延期に伴う需要の低減要因がありましたが、大口のシステム開発はなかったものの、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上は堅調に推移し、前年同期を上回る水準となりました。

EVC領域(医薬)においては、感染症対策の観点からMRによる訪問、販売促進活動に制限があることもあり、WEB講演会用途のライブ配信売上が複数の顧客において大幅に増加したほか、関連するWEB制作についても堅調に推移しました。更に2019年8月に完全子会社化した株式会社ビッグエムズワイのe-ディテール向け映像等コンテンツ制作とライブ配信売上も順調に推移しました。

金融その他業種のEVC領域においては、関連省庁も含めて数年来議論されてきた「バーチャル株主総会」に関するニーズが感染症対策もあって顕在化し、ライブ配信売上を中心に大きな売上増加要因となりました。その他、業界を問わず動画による情報共有、教育等に関するニーズが高まったことが「J-Stream Equipmedia」の売上増につながり、特に学習塾等による利用が大きく伸長しました。

費用面においては、ビッグエムズワイの子会社化やライブ配信案件の急増に伴い外注費が増加しましたが、売上総利益率は前年同期比3.1ポイント改善できました。販売費及び一般管理費については、グループ企業の増加のほか、社内システム開発のための業務委託手数料や、業容拡大のための求人費が増加しましたが、全体に費用の伸びは抑制できました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,306百万円(前年同期比44.3%増)、連結営業利益240百万円(前年同期は連結営業利益4百万円)、連結経常利益240百万円(前年同期は連結経常利益14百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益148百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売上債権の減少、仕掛品の増加によるものであります。固定資産は1,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これはソフトウェアの増加はあったものの、のれん及び繰延税金資産の減少の影響が大きかったためであります。この結果、総資産は、6,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は１，７６３百万円となり、前連結会計年度末に比べ６７百万円増加いたしました。これは主に未払金及びその他の負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は４，２５５百万円となり、前連結会計年度末に比べ６５百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益１４８百万円の計上や配当金の支払７５百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

２０２１年３月期の連結業績予想につきましては、２０２０年４月３０日に「２０２０年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」を公表した時点におきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下であり、コミュニケーションをネットに置き換えるライブ配信等の受注は堅調であったものの、感染拡大による景気全体への悪影響の程度や事態の収束の時期が不明であり、業績への影響度を合理的に算出することが困難であったことから連結業績予想を未定としておりました。

今般、第１四半期連結会計期間において好調に推移した実績と、ある程度明確な第２四半期連結会計期間の受注動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測を基に算定した業績予想を公表いたしました。詳細につきましては本日発表いたしました「２０２１年３月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

## （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,024,310	2,349,851
受取手形及び売掛金	1,876,049	1,591,440
商品及び製品	61,911	32,817
仕掛品	76,943	159,108
その他	165,718	205,453
貸倒引当金	△895	△762
流動資産合計	4,204,037	4,337,909
固定資産		
有形固定資産	430,592	432,651
無形固定資産		
のれん	233,059	215,437
ソフトウェア	759,687	792,609
その他	6,908	6,811
無形固定資産合計	999,655	1,014,858
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	3,619
繰延税金資産	76,554	58,319
その他	177,987	177,908
貸倒引当金	△6,228	△6,228
投資その他の資産合計	251,940	233,619
固定資産合計	1,682,188	1,681,129
資産合計	5,886,226	6,019,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,508	671
1年内返済予定の長期借入金	11,076	11,076
未払金	647,199	660,484
未払法人税等	136,006	78,842
賞与引当金	81,612	45,663
その他	475,532	696,557
流動負債合計	1,380,933	1,493,296
固定負債		
長期借入金	12,436	9,667
退職給付に係る負債	15,715	16,654
資産除去債務	75,500	75,620
その他	212,194	168,582
固定負債合計	315,846	270,523
負債合計	1,696,780	1,763,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,616,451	1,689,221
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,965,851	4,038,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43	△48
その他の包括利益累計額合計	△43	△48
非支配株主持分	223,638	216,646
純資産合計	4,189,446	4,255,218
負債純資産合計	5,886,226	6,019,038

## (２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,599,088	2,306,884
売上原価	1,052,587	1,445,462
売上総利益	546,501	861,421
販売費及び一般管理費	541,716	621,064
営業利益	4,785	240,357
営業外収益		
受取利息	8	—
未払配当金除斥益	—	292
持分法による投資利益	9,620	—
違約金収入	—	472
その他	939	597
営業外収益合計	10,568	1,362
営業外費用		
支払利息	528	848
支払保証料	—	217
為替差損	43	—
その他	5	3
営業外費用合計	577	1,069
経常利益	14,776	240,651
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	14,776	240,651
法人税、住民税及び事業税	13,390	74,099
法人税等調整額	13,687	18,237
法人税等合計	27,078	92,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,301	148,314
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,817	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,484	148,386

(四半期連結包括利益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,301	148,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△5
その他の包括利益合計	36	△5
四半期包括利益	△12,265	148,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,448	148,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,817	△71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「配信事業」「制作・システム開発事業」の2つとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「動画ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは顧客要件の多様化に伴い、動画を軸とした総合的なサービス事業が重要となってきております。新たにソリューション推進本部を設けて当社サービスを複合して提案することで、すべての動画関連需要の獲得を目指す事業戦略を推進しており、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社は単一セグメントになることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。